

(様式1)

山武市 復興交付金事業計画 平成30年度進捗状況(契約状況)報告 総括表

平成31年3月末時点

(千円)

山武市 交付分	執行 年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)
	23	0	0
24	23,246	18,741	
25	159,033	55,124	
26	341,260	136,863	
27	550,788	192,345	
28	0	103,812	
29	0	178,414	
30	0	140,065	
31	0	0	
合計		1,074,327	825,364

<参考>	山武市東日本大震災 復興交付金基金残高	山武市東日本大震災 復興交付金基金の利息額	山武市東日本大震災 復興交付金基金の取崩額
		368,867	184

<参考> 都道府県交付分 (うち、当該市町村分)	執行 年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)
	23	0	0
24	0	0	
25	0	0	
26	0	0	
27	0	0	
28	0	0	
29	0	0	
30	0	0	
31	0	0	
合計		0	0

交付実額 1,072,857

※平成30年度末までにおける市町村及び都道府県への交付額の合計から国庫返還額を除し、都道府県事業の市町村間での事業間流用額を加除した額

(千円)

No.	事業番号						事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 ／ 間接	継続 ／ 完了	全体 事業費	全体 事業 期間		年度	交付額 (国費)	事業間 流用額 (国費)	契約済額 (国費相当額)	執行残額 (国費相当額)	事業の進捗状況	
	1	2	3	4	5	6								24	25							
3	A	-	2	-	1	-	小中学校避難 用外階段設置 事業	緑海小学 校、蓮沼 中学校	市	市	直接	完了	35,205	24	~	25	23				25年2月、緑海小学校及び蓮沼中学校避難用外階段設置工事 実施設計委託業務発注。25年3月、業務完了。	
																	24	1,771		1,330		-
																	25	21,666	32	22,138		1
																	26					
																	27					
																	28					
																	29					
																	30					
																	31					
																	累計	23,437	32	23,468		1
4	◆	A	-	2	-	1	津波避難階段 付帯設備整備 事業	蓮沼中学 校	市	市	直接	完了	1,640	25	~	25	23				25年8月、蓮沼中学校避難誘導看板設置工事発注。25年12月、 工事完了。	
																	24					
																	25	1,344	▲ 32	1,283		29
																	26					
																	27					
																	28					
																	29					
																	30					
																	31					
																	累計	1,344	▲ 32	1,283		29
6	◆	A	-	2	-	2	津波避難経路 外灯等整備事 業	緑海小学 校、蓮沼 中学校	市	市	直接	完了	8,439	26	~	26	23				26年4月、緑海小学校及び蓮沼中学校津波避難経路外灯等整 備工事実施設計業務発注。26年5月、業務完了。	
																	24					
																	25					
																	26	6,751		5,311		1,440
																	27					
																	28					
																	29					
																	30					
																	31					
																	累計	6,751	0	5,311		1,440

No.	事業番号	事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	継続 / 完了	全体 事業費	全体 事業 期間	年度	交付額 (国費)	事業間 流用額 (国費)	契約済額 (国費相当額)	執行残額 (国費相当額)	事業の進捗状況					
(注) 1「事業番号」「事業名」「地区名 施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「全体事業費」 「全体事業期間」欄には、復興交付金事業計画の記載に合わせて記入してください。 2「継続/完了」欄には、未着手、継続、廃止、完了のいずれかを記入してください。 3「交付額」欄には、既に交付された国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。 4「事業間流用額」欄には、事業間流用した国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。 5「契約済額」欄には、契約や交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっている国費相当 額を記入してください。なお、国費相当分は、事業費に国費率を乗じて算出した値で構いません。 6「執行残額」欄には、廃止、完了になった事業の残額を記入してください。 7「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、23年度、 24年度を区別して記載する必要はありません。 8 市街地復興効果促進事業/漁業集落復興効果促進事業の場合は、「地区名 施設名」「事業実施主体」 「直接/間接」「執行残額」欄の記載は不要です。また、「執行額」欄には、使途内訳提出調査の 対象交付金額の合計額を記入してください。								都道府県 交付分	各年度 別合計	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
								24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
								25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
								26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
								27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
								28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
								29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
								30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
								31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
								0	都道府県交付分 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市町村 交付分	各年度 別合計	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
24	1,771	0	1,330	0	0	0	0	0	0	0	0									
25	23,010	0	23,421	30	0	0	0	0	0	0	0									
26	6,751	0	5,311	1,440	0	0	0	0	0	0	0									
27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
45,284	市町村交付分 計	31,532	0	30,062	1,470	0	0	0	0	0	0	0								
都道府県・ 市町村 交付分	各年度 別合計	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
24	1,771	0	1,330	0	0	0	0	0	0	0	0									
25	23,010	0	23,421	30	0	0	0	0	0	0	0									
26	6,751	0	5,311	1,440	0	0	0	0	0	0	0									
27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
45,284	合計	31,532	0	30,062	1,470	0	0	0	0	0	0	0								

(様式2D)

山武市

復興交付金事業計画 平成30年度進捗状況(契約状況)報告

省庁名 国土交通省

平成31年3月末時点

(千円)

No.	事業番号						事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 ／ 間接	継続 ／ 完了	全体 事業費	全体 事業 期間		年度	交付額 (国費)	事業間 流用額 (国費)	契約済額 (国費相当額)	執行残額 (国費相当額)	事業の進捗状況	
	23	24	25	26	27	28								29	30							31
1	D	-	20	-	1	-	復興まちづくり 計画策定事業	山武市	市	市	直接	完了	21,966	24	~	24	23				24年4月、津波避難施設等整備基本計画策定業務委託発注。	
																	24	16,474		16,474	0	25年3月、業務完了。
																	25					
																	26					
																	27					
																	28					
																	29					
																	30					
																	31					
																	累計	16,474	0	16,474	0	
																	2	D	-	20	-	2
24	5,001		937	-	発注。25年1月、業務完了。																	
25	84,760		2,575	-	25年9月、木戸地区津波避難タワーに係る設計委託業務発注。																	
26			86,249	0	25年11月、業務完了。26年5月、工事監理業務発注。26年10																	
27					月、業務完了。																	
28					26年5月、建築工事発注。26年10月、工事完了。																	
29																						
30																						
31																						
累計	89,761	0	89,761	0																		
5	D	-	1	-	1	-	緑海地区避難 道路整備事業	緑海地区	市	市	直接	継続	1,202,040	25	~	31						
																	24					26年10月、業務完了。26年5月道路詳細設計業務発注。
																	25	51,263		29,128		26年6月、地質調査業務発注。26年9月、業務完了。
																	26	334,509		45,303		26年8月、用地測量業務発注。26年8月、物件補償調査業務発
																	27	545,807		189,012		注。27年3月、業務完了。26年8月、不動産鑑定業務発注。26年
																	28	0		103,812		10月、業務完了。
																	29			178,414		用地買収、本体工事の発注。
																	30			140,065		用地買収、本体工事の発注。
																	31					
																	累計	931,579	0	685,734	0	

No.	事業番号	事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 ／ 間接	継続 ／ 完了	全体 事業費	全体 事業 期間	年度	交付額 (国費)	事業間 流用額 (国費)	契約済額 (国費相当額)	執行残額 (国費相当額)	事業の進捗状況
7	◆ D - 20 - 2 - 1	津波避難誘導 灯等整備事業	山武市 木戸地区	市	市	直接	完了	6,227	27 ~ 27	27	4,981		3,333	1,648	27年10月、津波誘導灯等に係る工事設計業務委託発注。11月業務完了。10月、工事設計監理業務委託発注。3月業務完了。28年2月、工事発注。3月工事完了
										28					
										29					
										30					
										31					
										累計	4,981	0	3,333	1,648	

(注)

- 1 「事業番号」「事業名」「地区名 施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「全体事業費」「全体事業期間」欄には、復興交付金事業計画の記載に合わせて記入してください。
- 2 「継続/完了」欄には、未着手、継続、廃止、完了のいずれかを記入してください。
- 3 「交付額」欄には、既に交付された国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。
- 4 「事業間流用額」欄には、事業間流用した国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。
- 5 「契約済額」欄には、契約や交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっている国費相当額を記入してください。なお、国費相当分は、事業費に国費率を乗じて算出した値で構いません。
- 6 「執行残額」欄には、廃止、完了になった事業の残額を記入してください。
- 7 「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、23年度、24年度を区別して記載する必要はありません。
- 8 市街地復興効果促進事業/漁業集落復興効果促進事業の場合は、「地区名 施設名」「事業実施主体」「直接/間接」「執行残額」欄の記載は不要です。また、「執行額」欄には、用途内訳提出調書の対象交付金額の合計額を記入してください。

都道府県 交付分	各年度 別合計	23	0	0	0	0
		24	0	0	0	0
		25	0	0	0	0
		26	0	0	0	0
		27	0	0	0	0
		28	0	0	0	0
		29	0	0	0	0
		30	0	0	0	0
		31	0	0	0	0
		0	都道府県交付分 計	0	0	0
市町村 交付分	各年度 別合計	23	0	0	0	0
		24	21,475	0	17,411	0
		25	136,023	0	31,703	0
		26	334,509	0	131,552	0
		27	550,788	0	192,345	1,648
		28	0	0	103,812	0
		29	0	0	178,414	0
		30	0	0	140,065	0
		31	0	0	0	0
		1,349,915	市町村交付分 計	1,042,795	0	795,302
都道府県・ 市町村 交付分	各年度 別合計	23	0	0	0	0
		24	21,475	0	17,411	0
		25	136,023	0	31,703	0
		26	334,509	0	131,552	0
		27	550,788	0	192,345	1,648
		28	0	0	103,812	0
		29	0	0	178,414	0
		30	0	0	140,065	0
		31	0	0	0	0
		1,349,915	合計	1,042,795	0	795,302